



「電波利用料制度に関する専門調査会(第4回)」公開ヒアリングご説明資料

ユビキタス特区事業「空港連携ワンセグ・サービス」

日本空港ビルデング株式会社

2010. 6. 9



# ①電波利用の構想：ユビキタス特区事業「空港連携ワンセグ・サービス」

空港は行動の起点となるターミナルで、一定の待ち時間を余儀なくされる巨大な滞留スポットである。そのため、行動目的に適った情報を提供することへのニーズは極めて高いと考えられる。

## ○プラットフォーム(情報基盤)の拡大、機能の充実

### (1) 空港ご案内サービス(公益サービス)

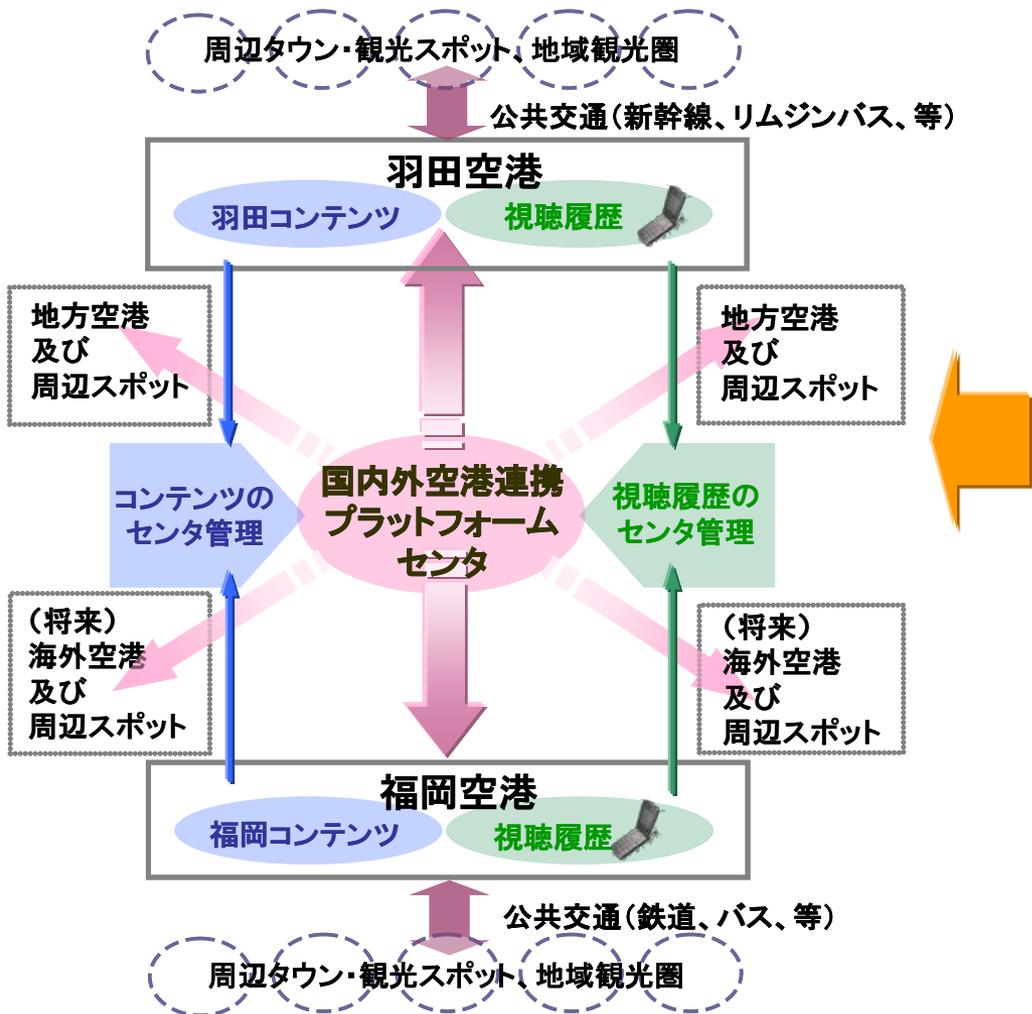
空港利用者  
のご要望

- YOKOSO 羽田放送(東京観光案内)、空港施設案内、交通情報など
- 到着地空港を含むフライト変更及び対応サービス情報
- 緊急/防災情報

### (2) 店舗、サイトへの送客サービス(収益サービス)



収益化

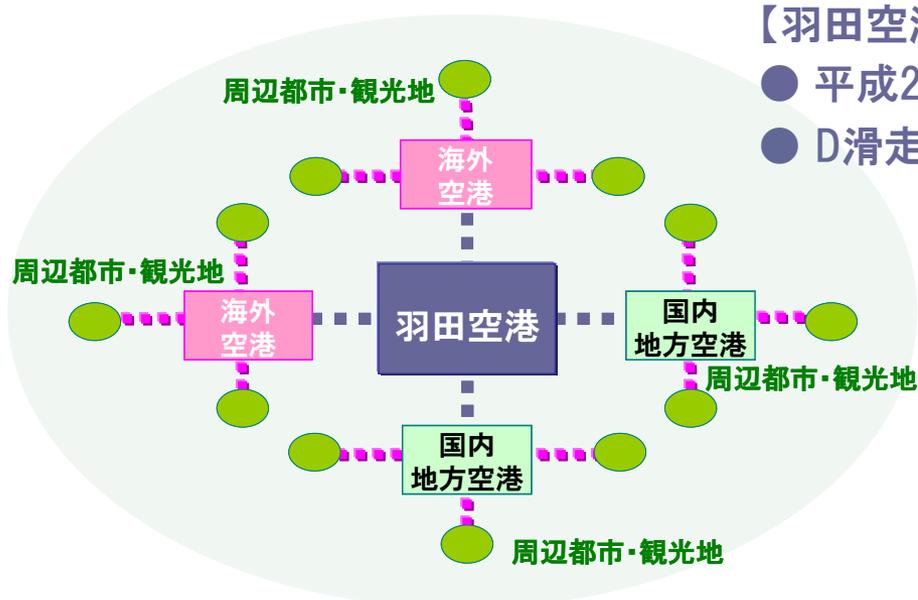




# ①電波利用の構想：空港連携ワンセグ・サービスのグローバル化

国内外空港での空港ワンセグ・サービスの実施(或いはコンテンツ連携)によりグローバルな送客システムを構築することが可能となります。

海外空港では、各国ごとの特殊性が想定されるため、特定空港との連携サービスの検証を行うことが必要と思われます。



【羽田空港】 年間発着能力：30.3万回／年⇒約40.7万回／年(約1.3倍)

- 平成22年10月：羽田新国際線旅客ターミナル運用開始
- D滑走路の供用開始



- 平成21年度 ユビキタスアライアンス・プロジェクト (日本の放送方式(ISDB-T)の国際展開)
  - ・アブダビ都市部でのエリア型ワンセグ実証実験実施
  - ・欧州放送方式(DVB-T)との共用条件の設定
  - ・現地通信事業者連携によるその他海外での展開を模索

**検討ポイント**

- ・簡便な空港ワンセグ等(エリア型ワンセグ)からISDB-Tの海外展開の可能性(ユビキタスアライアンス・プロジェクトの活用など)
- ・来日旅行者の保有携帯端末への配信を行うため、国内でも特区等の限られたエリアでの他国採用の放送方式によるサービスの検討
- ・エリア外視聴、続き視聴などを可能とする携帯電話網を利用した高速通信によるデータ放送コンテンツ配信の検討



## ②平成22年4月20日(火)報道発表における意見募集対象項目

### (1)電波利用料の用途及び予算規模について

#### ○用途について

ユビキタス特区事業(総務省23年度事業化要件)「空港連携ワンセグ・サービス」実証・実験を行ってまいりましたので、その構築したプラットフォームを、実業を希望している地域の方々が、活用し利用できるように完成させるため、「ホワイトスペース特区事業」を活用して地方空港とその周辺都市・観光地及び観光都市と連携して、地域経済創出のため「実証・実験・検証」を展開したい。

実業については、通信事業者等と比べればサービス規模も小さいく、新たな事業なので安定するまで時間がかかること、地域活性化を目指している等を鑑み、国の支援が必要となると思料いたします。

ホワイトスペースの利用を展開をするために必要となる「実証・実験」について、「支援・援助」をいただけると幸甚です。

#### ○予算規模について

「実証・実験」では機材・実業環境が途上のため、その経費が大きくなります。

それについて「支援・援助」の協力が仰げれば幸甚です。

### (2)電波利用料の料額について

このサービスは、公益性の両立、地域活性化、新産業の創出などの経済効果、社会的効果が期待できますが、実業を希望している地域の方々の実業規模は大きくなく、安定するまで当分の間のご支援、経過措置が必要となると思料いたします。

実業が社会的に安定したと認められた時期に、料額についてご検討いただきたい。

### (3)その他措置すべき点について



## 補足資料



**空港連携ワンセグ・サービスによるビジネスモデルの確立**

ホワイトスペースの活用など新たな電波の利用方策に関する提案

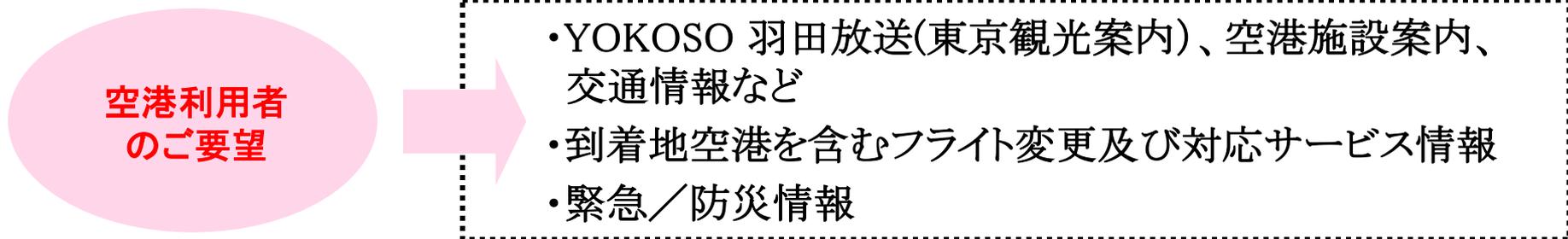
2010.06.09

# 1. 空港連携ワンセグ・サービス

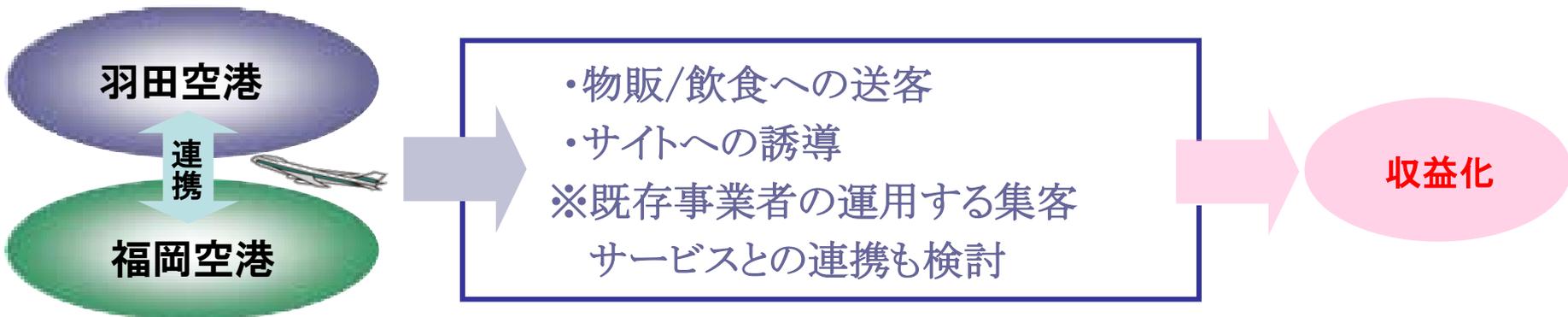
市販のワンセグ、及びマルチワンセグ対応端末を対象とした空港での公益サービスを実施します。

又、空港、都市、観光地への送客を行い、空港特有の免税品を含む物販・飲食、観光商品の販売、及び広告などの収益サービスによる事業モデルを構築します。

## (1) 空港ご案内サービス(公益サービス)



## (2) 店舗、サイトへの送客サービス(収益サービス)



## 2. サービスの特徴

ロビー・ゲート・バグゲージエリアな多くの旅行者（日本人、外国人）が滞留するエリアでのワンセグによる情報配信サービス。

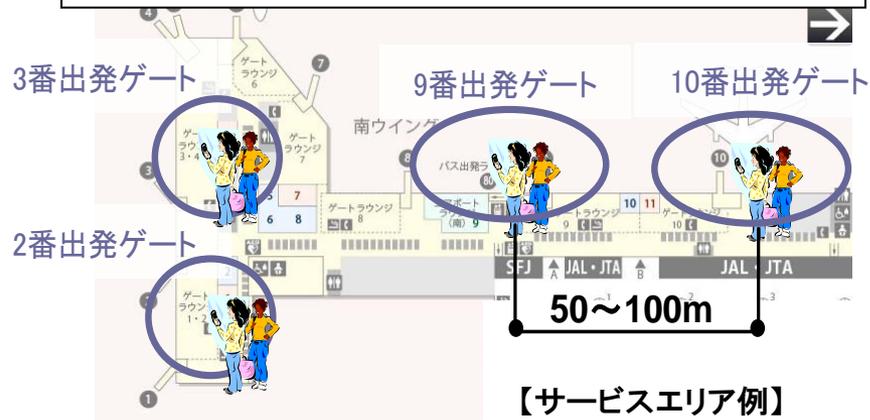
### ○ マルチセグメントによるコンテンツ配信:

出発及び到着ロビーでの複数コンテンツ・複数言語コンテンツの同時配信。

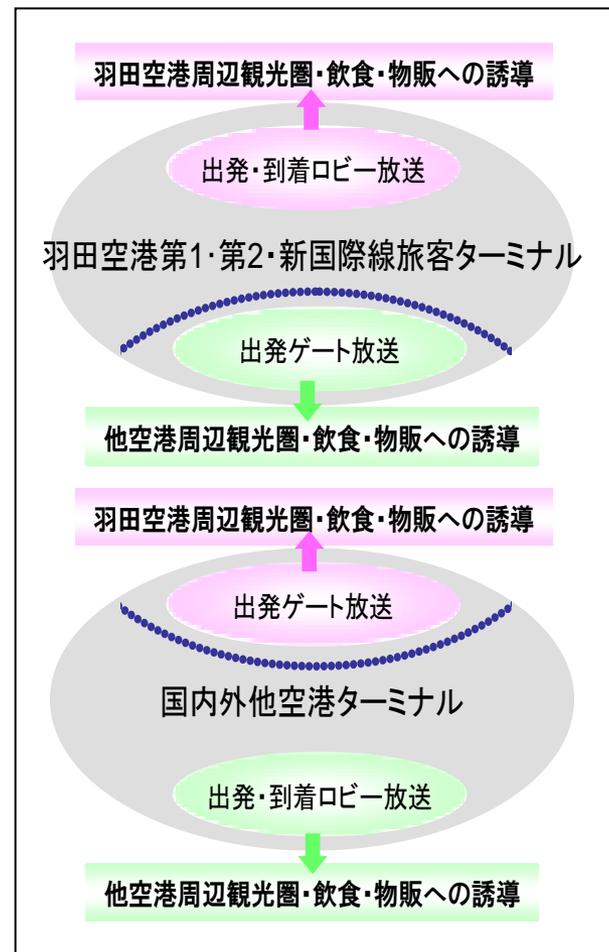
### ○ 時間・場所別コンテンツ配信:

空港出発ゲートごとにフライトスケジュールに合わせ、フライト到着地別コンテンツの配信。

フライトスケジュールによる時間・場所別コンテンツ配信



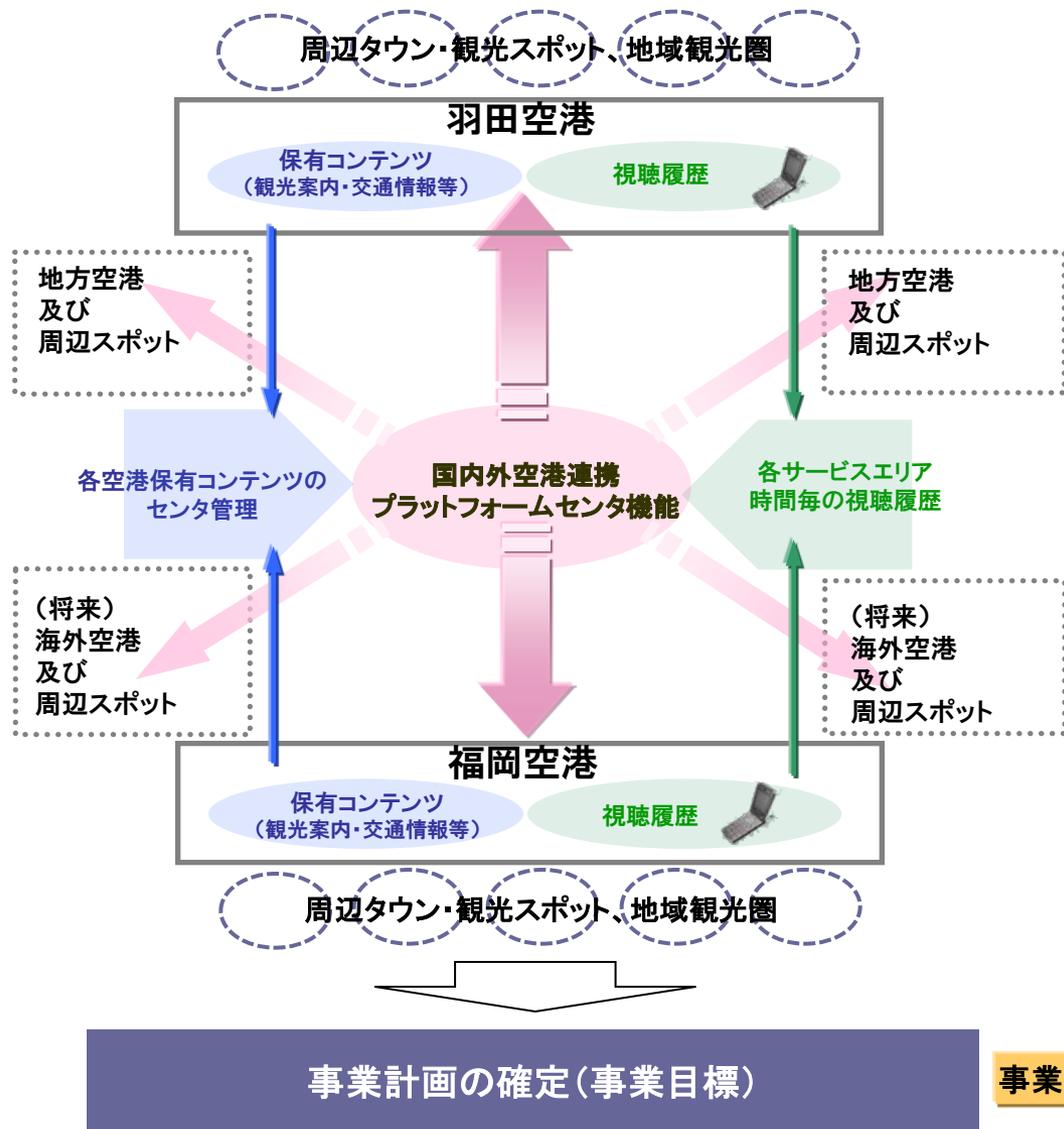
ワンセグエリア外ではデータ放送コンテンツのインターネット配信を行う。バス、鉄道等での受信が可能。



【目的地別コンテンツ配信】

# 3. 空港連携ワンセグ・サービス プラットフォーム

## ■ プラットフォーム概要



○ 今後の活動予定(検討中) P6~8参照

【事業検証の実施】

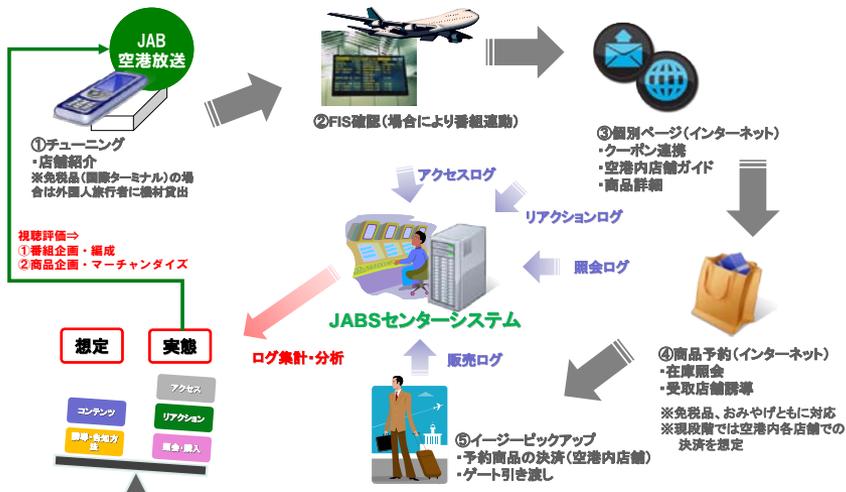
- ①地域振興: 地方空港・地域コンテンツ連携
- ②地域振興: 駅ターミナル、鉄道等の公共交通連携による集客支援
- ③空港連携ワンセグ・サービスのグローバル化

プラットフォームの充実

- 本プラットフォーム利用事業者(候補) ~プラットフォームによる送客先
  - ・国内外主要空港
  - ・都市中心市街地、地方都市
  - ・観光地: VISIT JAPAN 対象30地区
  - ・公共交通、駅ターミナル
  - ・テーマパーク
  - ・大型催事場
  - ・その他

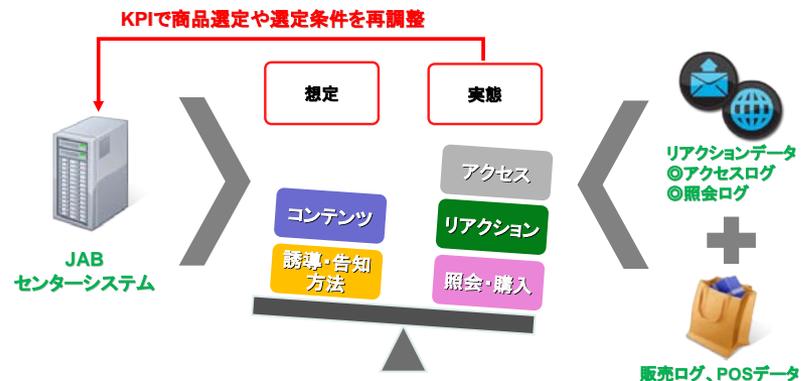
# 4. 事業モデル

## ■ サービスモデル: 視聴者循環型購買支援(例: 免税品)

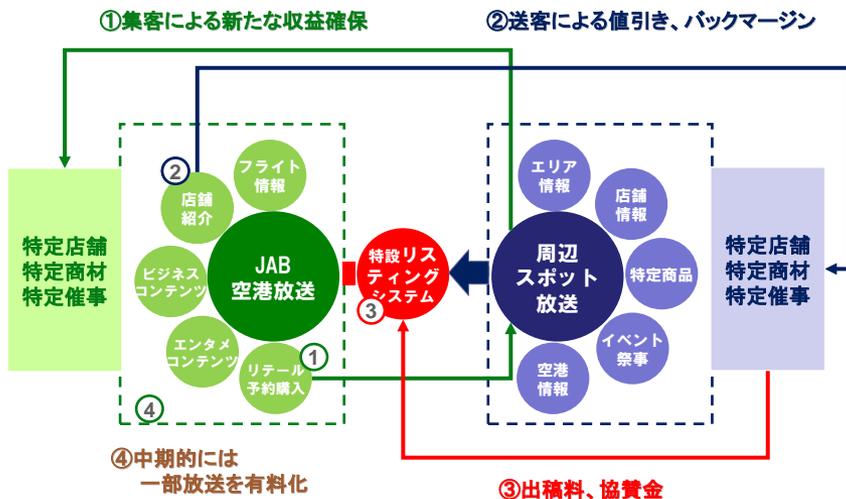


## ■ 評価モデル: 需要連動型出品・マーケティング

視聴者循環型購買支援(サーキュレーション・モデル)を支える  
需要連動型出品 = ムービング・ストライク



## ■ 収益モデル: 周辺スポットとの連携モデル



## ○ 事業計画策定のための実業データの考察

### 1. 国内物販

- ① 物品販売データ  
⇒羽田空港国内線ターミナル内 単品売上高データ  
(2009年4月～2010年2月。月次全品データを再分析)
- ② 購買者属性(行動データ)  
⇒羽田空港 CS調査 実績データ  
(2007年11～12月実施/1992回答回収、2008年12月  
実施/2005回答回収 全データを再分析)

### 2. 免税品販売データ

- ① 物品販売データ  
⇒羽田空港国際線ターミナル内 単品売上高データ  
2009年2月～2010年1月。月次全品データを再分析)

# ① 地域振興：地方空港・地域コンテンツ連携

地域コンテンツとの連携を図ります。地域コンテンツを空港ワンセグ・サービスで配信、地方への送客支援を行います。

本サービスによる収益が地域コンテンツ制作財源の一部となることが期待されます。

## ○羽田空港

※平成20、21年度総務省ユビキタス特区事業



## ○福岡空港（地方ハブ空港）

## ○地方空港



## (2) 今後の活動予定

# ②地域振興：駅ターミナル、鉄道等の公共交通連携による集客支援

地域観光コンテンツとの連携を図ります。観光コンテンツの

(1) 駅ターミナル：ワンセグ・サービス配信

(2) 新幹線内：データ放送コンテンツの携帯電話網高速通信配信

により、目的地までの継続的な送客支援が可能となります。

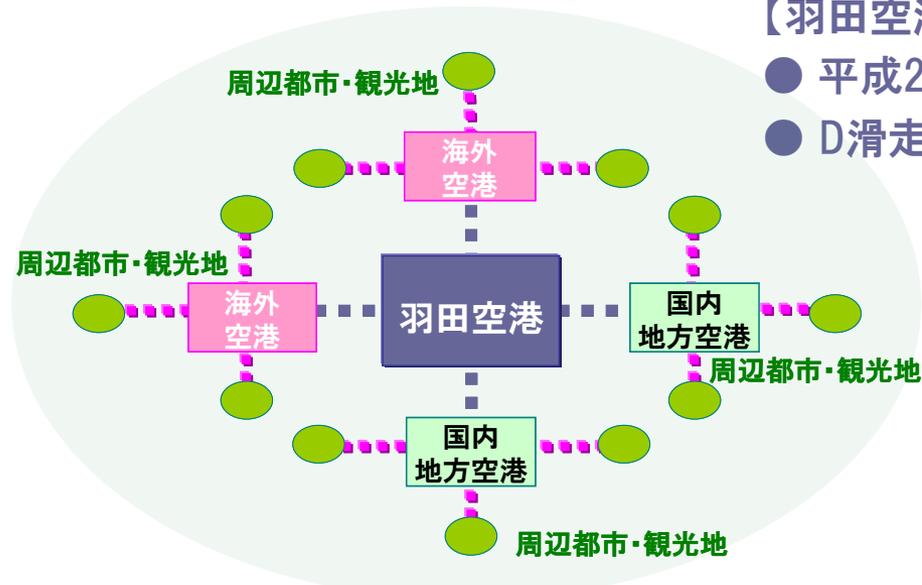
本サービスによる収益が地域観光コンテンツ制作財源の一部となることが期待されます。



### ③ 空港連携ワンセグ・サービスのグローバル化

国内外空港での空港ワンセグ・サービスの実施(或いはコンテンツ連携)によりグローバルな送客システムを構築することが可能となります。

海外空港では、各国ごとの特殊性が想定されるため、特定空港との連携サービスの検証を行うことが必要と思われます。



【羽田空港】 年間発着能力:30.3万回/年⇒約40.7万回/年(約1.3倍)

● 平成22年10月:羽田新国際線旅客ターミナル運用開始

● D滑走路の供用開始

#### 羽田空港ハブ化

- 平成21年度 ユビキタスアライアンス・プロジェクト(日本の放送方式(ISDB-T)の国際展開)
  - ・アブダビ都市部でのエリア型ワンセグ実証実験実施
  - ・欧州放送方式(DVB-T)との共用条件の設定
  - ・現地通信事業者連携によるその他海外での展開を模索

#### 検討ポイント

- ・簡便な空港ワンセグ等(エリア型ワンセグ)からISDB-Tの海外展開の可能性(ユビキタスアライアンス・プロジェクトの活用など)
- ・来日旅行者の保有携帯端末への配信を行うため、国内でも特区等の限られたエリアでの他国採用の放送方式によるサービスの検討
- ・エリア外視聴、続き視聴などを可能とする携帯電話網を利用した高速通信によるデータ放送コンテンツ配信の検討